

令和5年5月31日

自由民主党長野県支部連合会
会長 宮 下 一 郎 様

国の施策に関する

要 望 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進と地域の振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政運営等に多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月20日開催の第152回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国に対する事項につきましては、北信越市長会総会において審議し、全国市長会議を通じ、国に要望することとなっておりますので、御理解の上、御支援を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

令和5年5月31日

自由民主党長野県支部連合会

会長 宮 下 一 郎 様

長野県市長会会長

東御市長 花 岡 利 夫

国に対する提案・要望事項目次

1	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の拡充について……………	1
2	一般家庭で使用する除雪機の購入に対する補助制度について……………	2
3	軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について……………	3
4	児童手当の（仮称）「児童手当機構」による一元化等について……………	4
5	新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴う医療機関への支援について……………	5
6	民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について……………	6
7	日本下水道事業団との協定による工事発注に伴う入札への対応について……………	7
8	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について……………	8
9	し尿処理施設の移転解体における財政支援について……………	9
10	With コロナ時代・北陸新幹線延伸に向けた広域的な観光施策の充実に ついて……………	10
11	森林整備の推進について……………	11
12	分収造林契約地の契約満了時における住民等の負担軽減について……………	12
13	空き家問題を解決するための相続財産管理人選任の申立て等に係る費用 の国費負担について……………	13
14	景観計画策定に要する経費に対する補助制度の創設について……………	14

15	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の更なる推進について	15
16	高速道路に架かる市道橋の点検、補修に対する支援について	16

1 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の拡充について

地域特性や実情に応じた最適な生活交通ネットワークを確保・維持することを目的に、地域間交通ネットワークと密接な地域内のバス・デマンド交通の運行に対し交付を受けている地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金について、利便性の向上を図るための運行体系の見直しや新技術の導入に対する交付額を拡充することを要望いたします。

2 一般家庭で使用する除雪機の購入に対する補助制度について

豪雪地帯で生活していくためには自宅の除雪が不可欠であり、自宅の除雪のために除雪機を購入することが一般的となっているため、降雪の無い地域に暮らす方と比較すると生活するための経済的負担が大きい。よって、豪雪地帯で生活する住民の経済的負担を軽減し、生活水準の向上を図るための除雪機購入に対する補助制度を創設することを要望いたします。

3 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について

スキー産業において索道事業者が使用するスキー場のゲレンデ整備車及び降雪機に使用する軽油が免除措置を受けている軽油引取税に係る課税免除措置について、令和6年3月31日に適用期限が到来するが、スキー場の経営維持及び地域の産業や雇用を守るため再延長すること要望いたします。

4 児童手当の（仮称）「児童手当機構」による一元化等について

煩雑な事務手続きが省け、迅速な手当の変更にも対応可能となるとともに、マイナンバーカードの取得促進にも寄与できることから、児童手当の給付方法を（仮称）「児童手当機構」に一元化して、出生児にマイナンバーカードを交付し、児童の公金受取口座へ直接支給することを要望いたします。

また、児童手当を全額国庫負担とすることを要望いたします。

5 新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴う医療機関への支援について

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変更後の政策・措置について、幅広い医療機関が患者を受け入れ、必要な医療提供体制が確保できるよう、医療機関が講じる感染防御対策への支援や、診療報酬等による財政的支援等、医療機関に対する適時適切な支援を講じることを要望いたします。

また、医療機関を受診する際のマスク着用等の感染対策や、医療機関内で発生した感染に対する理解の促進など、国民に対する周知、啓発活動を実施することを要望いたします。

6 民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について

民生委員・児童委員を取り巻く社会状況は、制度創設から 100 年以上を経過する中で大きく変化し、福祉関係制度の改正が行われる中で、この制度が時代に適応しているのか検証することを要望いたします。

また、民生委員・児童委員のなり手が不足を解消するため、負担の軽減について検討し、具体的に負担軽減につながる活動の指針を示すことを要望いたします。

7 日本下水道事業団との協定による工事発注に伴う入札への対応について

昨今の経済・世界情勢により全国的に建設コストが上昇している状況の中、日本下水道事業団（以下「J S」という。）では、機器単価や材料費の見直しは困難との理由で、予定価格と入札価格との開きが生じていることから、入札が不落となるなど工事の進捗に影響が出ている。よって、国を通じて、J Sにおける設計単価の変更を柔軟に行い、予定価格と入札価格との乖離に対応することを要望いたします。

8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金は、市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額を確実に満額交付されるよう要望いたします。

また、全ての廃棄物処理施設の整備に関する用地費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分の整備費及び解体撤去工事費についても交付対象とされるよう要望いたします。

9 し尿処理施設の移転解体における財政支援について

循環型社会形成推進交付金において、関連施設の建設と解体は一体と考えられることから、し尿処理施設等の移転更新における旧施設の解体撤去工事費を交付対象とされること要望いたします。

また、新たなまちづくりの推進や住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とされるよう要望いたします。

10 With コロナ時代・北陸新幹線延伸に向けた広域的な観光施策の充実について

With コロナ時代・北陸新幹線延伸に向け、個々の観光資源の魅力を相乗させ増強させることができる観光地間・観光エリア間の連携による広域的な観光施策の充実を要望いたします。

また、広域観光に対する国の更なるリーダーシップを発揮されるとともに、多言語による観光看板、パンフレット等の作成や観光案内所での多言語対応の研修等、インバウンド対応への支援を要望いたします。

11 森林整備の推進について

森林整備を推進するにあたり、今後の主伐・再造林の加速を図るため、集材機を使った本架線（主索を用いた索張り）に対する標準単価の設定及び地形や現場条件に合った歩掛の設定が必要であることから、地域の実情に合わせた支援の強化を図るため、現場に応じた標準単価、歩掛の設定ができる制度とすることを要望いたします。

12 分収造林契約地の契約満了時における住民等の負担軽減について

昭和 30 年代頃に契約された分収造林契約が今後契約満了を迎えてくるが、伐期を迎えた森林の分収後の再造林や今後の管理には多額の負担が必要となるため、契約にある持分割合の変更（国等の持分低減）や契約者による買取価格の軽減を要望いたします。

13 空き家問題を解決するための相続財産管理人選任の申立て等に係る費用の国費負担について

地域の住環境に悪影響を及ぼしている相続放棄等で十分な管理が行われていない空き家問題を解決するため、相続財産管理人制度について、地方公共団体が相続財産管理人選任の申立てを行う際は、予納金や管理人報酬等の空き家の処理に係る費用を負担することを要望いたします。

14 景観計画策定に要する経費に対する補助制度の創設について

景観計画策定業務について、令和３年度の要綱改正により、景観関連の計画等を定めていない市区町村は、令和４年度から景観法に基づく景観計画策定又は改定に要する経費が「景観改善推進事業」による国庫補助金の補助対象外となったことから、補助要件の拡大など自治体への支援制度を見直すとともに必要な財源の確保を要望いたします。

15 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」 の更なる推進について

近年、激甚化・頻発化する災害の発生に対し、防災のための重要インフラの機能強化は不可欠であることから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を重点的かつ集中的に実施し、必要な予算・財源を例年以上の規模で確保するとともに、5か年加速化対策後も予算・財源を通常予算とは別枠で確保した継続的な取組みを行うこと要望いたします。

16 高速道路に架かる市道橋の点検、補修に対する支援について

高速道路に架かる市道橋の老朽化が進んでいることから、高速道路の安全を確保するためにも、点検、補修を継続的に実施することが重要であるが、永久的に地方自治体で点検、補修を進めていくことは財政的負担が大きいため、点検・修繕経費に対する国の支援を拡充することを要望いたします。